

平成 16年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 23日

上場会社名 株式会社 さいか屋

上場取引所 東

コード番号 8254

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.saikaya.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 康英

問合せ責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 三宅 健一 TEL (044) 211 - 3157

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 23日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16年 5月 25日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16年 2月期の業績 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	78,599	14.6	472	13.4	457	31.0
15年 2月期	68,596	15.5	417	94.1	349	193.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	103	2.8	3.56	-	1.4	0.9	0.6
15年 2月期	100	-	3.50	-	1.3	0.7	0.5

(注) 期中平均株式数 16年2月期 29,028,431 株 15年2月期 29,046,140 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 2月期	6.00	-	6.00	174	168.6	2.3
15年 2月期	6.00	-	6.00	174	173.4	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	51,416	7,453	14.5	256.79
15年 2月期	52,747	7,416	14.1	255.44

(注) 期末発行済株式 16年2月期 29,024,724 株 15年2月期 29,034,674 株

期末自己株式 16年2月期 31,278 株 15年2月期 21,328 株

2. 17年 2月期の業績予想 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	39,000	230	100	-	-	-
通 期	79,500	360	160	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 51銭

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当 期 (平成16年2月29日)	前 期 (平成15年2月28日)	対前期増 減
(資産の部)				
流	動 資 産	15,968	16,152	183
	現金及び預金	2,773	2,229	543
	受取手形	25	17	8
	売掛金	6,196	6,321	124
	たな卸資産	4,675	5,151	475
	短期貸付	1,486	1,596	109
	繰延税金資産	161	101	59
	その他	658	738	80
固	定 資 産	8	2	5
	有形固定資産	35,421	36,571	1,150
	建物	13,979	14,525	545
	土壌	10,196	10,434	237
	その他	3,570	3,570	-
	無形固定資産	212	520	307
	投資その他の資産	39	38	0
	投資有価証券	21,401	22,007	605
	長期貸付	1,638	850	787
	敷金・差入保証金	7,640	8,860	1,220
	繰延税金資産	9,745	10,063	318
	その他	1,563	1,670	107
線	貸倒引当金	870	615	254
	繰延資産	55	53	2
	社債発行費	26	23	3
		26	23	3
資 産 合 計		51,416	52,747	1,330
(負債の部)				
流	動 負 債	25,307	27,519	2,211
	支払手形	343	395	52
	買掛金	6,643	6,579	64
	短期借入金	14,338	16,740	2,402
	未払法人税等	176	60	115
	未払消費税等	84	223	139
	賞与引当金	149	183	33
	その他	2,035	2,024	11
固	定 負 債	1,536	1,312	224
	社債	18,656	17,811	845
	長期借入金	2,200	1,300	900
	退職給付引当金	10,316	9,848	468
	役員退職慰労引当金	5,317	5,739	422
	預り敷金・保証金	256	274	17
	その他	565	611	46
		-	36	36
負 債 合 計		43,963	45,330	1,366
(資本の部)				
資	本 金	2,648	2,648	-
資	本 剰 余 金	1,981	1,981	-
	資本準備金	700	1,981	1,281
	その他資本剰余金	1,281	-	1,281
	資本準備金減少差益	1,281	-	1,281
利	益 剰 余 金	2,771	2,842	70
	利益準備金	-	494	494
	任意積立金	1,886	1,975	88
	当期未処分利益	885	372	512
	その他有価証券評価差額金	64	46	111
	自己株式	12	8	4
資 本 合 計		7,453	7,416	36
負 債 及 び 資 本 合 計		51,416	52,747	1,330

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	対前期増 減	
		自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		%
売 上 高					%
商品売上高		77,420	66,838	10,581	15.8
テナント及び手数料収入		1,179	1,758	578	32.9
売 上 高 計		78,599	68,596	10,003	14.6
売 上 原 価					
商品売上原価		59,807	52,488	7,318	13.9
テナント収入原価		442	693	250	36.2
売 上 原 価 計		60,249	53,182	7,067	13.3
売 上 総 利 益		18,350	15,414	2,935	19.0
販売費及び一般管理費		17,877	14,997	2,880	19.2
営 業 利 益		472	417	55	13.4
営 業 外 収 益		707	540	167	31.0
受取利息配当金		318	264	53	20.4
その他の		389	276	113	41.1
営 業 外 費 用		722	608	114	18.9
支払利息		668	566	101	18.0
その他の		54	41	13	31.7
経 常 利 益		457	349	108	31.0
特 別 利 益		174	181	7	4.0
投資有価証券売却益		136	127	8	7.0
役員退職慰労引当金取崩益		37	-	37	-
固定資産売却益		-	53	53	-
特 別 損 失		307	344	37	10.8
固定資産除却損		200	66	133	200.4
商品評価損		105	-	105	-
子会社株式評価損		1	-	1	-
投資有価証券売却損		-	124	124	-
投資有価証券評価損		0	77	77	-
債権整理損		-	52	52	-
会員権評価損		-	22	22	-
税 引 前 当 期 純 利 益		324	186	137	74.0
法人税、住民税及び事業税		252	114	137	120.1
法人税等調整額		31	28	2	-
当 期 純 利 益		103	100	2	2.8
前 期 繰 越 利 益		287	272	15	5.5
利 益 準 備 金 取 崩 高		494	-	494	-
当 期 未 処 分 利 益		885	372	512	137.5

比較利益処分案

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		対前期増 減	
	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日			
(当期末処分利益の処分)						
当 期 未 処 分 利 益	885	372	512	%	####	
任 意 積 立 金 取 崩 額	68	88	20	22.7		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	68	88	20	22.7		
合 計	953	461	492	####		
利 益 処 分 額						
配 当 金 (1 株 当 たり 6 円)	174	174	0	0.0		
別 途 積 立 金	500	-	500	-		
次 期 繰 越 利 益	279	287	7	2.6		
(その他資本剰余金の処分)						
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,281	-	1,281	-		
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	1,281	-	1,281	-		
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額	-	-	-	-		
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	1,281	-	1,281	-		

商品別売上高

(単位:百万円)

期 別 商品別	当 期		前 期		対前期増 減	
	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日			
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		
		%		%		%
衣 料 品	27,555	35.6	23,409	35.0	4,146	17.7
身 廻 品	5,520	7.1	4,489	6.7	1,031	23.0
雑 貨	11,000	14.2	9,119	13.6	1,880	20.6
家 庭 用 品	4,713	6.1	4,676	7.0	37	0.8
食 料 品	23,644	30.5	20,665	30.9	2,979	14.4
食 堂 ・ 喫 茶	2,005	2.6	1,885	2.8	120	6.4
そ の 他	2,978	3.9	2,592	4.0	385	14.9
合 計	77,420	100.0	66,838	100.0	10,581	15.8

外 商 扱 高	24,387	31.5	21,229	31.8
---------	--------	------	--------	------

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品 売価還元法による原価法によっております。

貯蔵品 最終仕入原価による原価法によっております。

(3) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、横須賀店及びサンパール藤沢ビルの建物、設備及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

商法施行規則の規定に基づき3年間の均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当期が負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当期において在任期間に応じた支給率の見直しに伴い内規を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は0百万円少なく計上され、取崩益を特別利益として37百万円計上した結果当期純利益は38百万円増加しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

(単位：百万円)

	当 期 平成16年2月29日	前 期 平成15年2月28日
(1) 有形固定資産減価償却累計額	22,876	22,408
(2) 子会社に対する債権債務		
短期金銭債権	2,286	2,544
短期金銭債務	307	302
長期金銭債権	137	-
長期金銭債務	-	36
(3) 担保に供している資産		
定期預金	-	50
建物設備	6,416	6,145
土地	2,751	2,751
投資有価証券	1,050	726
担保付債務		
短期借入金	12,616	13,319
長期借入金	9,756	9,484
社債	1,400	500
上記のうち、子会社等の銀行借入金の担保に供している資産		
建物設備	-	210
土地	-	1,083
(4) 偶発債務	3,208	1,414
(5) 自己株式	12	8
	(31,278 株)	(21,328 株)

2. 損益計算書関係

	当 期 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	前 期 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
(1) 子会社との取引高		
子会社からの仕入高	2,213	1,679
子会社に対する売上高	57	2
営業取引以外の取引高	22	21
(2) 減価償却実施額		
有形固定資産	1,427	1,381
無形固定資産	4	5

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

器具及び備品

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
取 得 価 額 相 当 額	2,271	1,351
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,024	774
期 末 残 高 相 当 額	1,246	577

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
一 年 内	343	196
一 年 超	902	381
計	1,246	577

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
支 払 リース 料	271	203
減 価 償 却 費 相 当 額	271	203

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

当 期（平成16年2月29日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前 期（平成15年2月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

(単位：百万円)

当 期 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	前 期 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度額超過額 52 未払事業所税 29 未払事業税 14 その他 65 繰延税金資産合計 161</p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 1,893 役員退職慰労引当金 104 その他 44 繰延税金資産合計 2,042</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 434 その他有価証券評価差額金 44 繰延税金負債合計 478</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度額超過額 43 未払事業所税 26 未払事業税 10 その他 21 繰延税金資産合計 101</p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 2,012 役員退職慰労引当金 115 その他有価証券評価差額金 33 その他 6 繰延税金資産合計 2,167</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 496 繰延税金負債合計 496</p>
繰延税金資産の純額 1,724	繰延税金資産の純額 1,772
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0 % (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3 % 住民税均等割 2.3 % 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 15.8 % 前期修正申告により算入された項目 5.1 % その他 1.6 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.1 %</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効率は、前期の42.0%から40.7%に変更されました。その結果繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が49百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が51百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。</p>	

1 株当たり情報

(単位：百万円)

当 期 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		前 期 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	
1株当たり純資産額	256円79銭	1株当たり純資産額	255円44銭
1株当たり当期純利益	3円56銭	1株当たり当期純利益	3円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	256円79銭		
1株当たり当期純利益	3円56銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。			
1株当たり当期純利益の算定上の基礎			
損益計算書上の当期純利益	103		
普通株式に係る当期純利益	103		
普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳	-		
普通株式の期中平均株式数	29,028千株		

重要な後発事象

当 期

該当事項はございません。

前 期

該当事項はございません。

役員 の 異 動

平成16年5月25日付

1. 新任取締役候補者 〔現 職〕
- 取 締 役 佐 野 史 朗 (本社総務部長兼人事部長)
2. 新任監査役候補者
- 監 査 役 二 見 暁 (本社営業推進室付次長)
- 監査役(非常勤) 太 田 嘉 雄 (株)横浜銀行取締役経営管理部長
〔 社外監査役 〕 (CPO最高人事責任者)
3. 退任予定取締役 〔退任後の役職等〕
- 専務取締役 植 竹 伸 吉
- 常務取締役 坂 本 稔 (アルファトレンド(株)代表取締役)
- 取 締 役 關 浪 克 博
4. 退任予定監査役
- 監 査 役 岡 本 經 世 (雑賀屋不動産(株)常務取締役
サイカヤレストランシステム(株)代表取締役
株)ウイラ・テ・アリス代表取締役)
- 監 査 役 池 田 憲 人 (元(株)横浜銀行代表取締役
株)足利銀行代表取締役頭取)
5. 昇格予定取締役 〔現 職〕
- 専務取締役 右 澤 信 一 (常 務 取 締 役
営業推進室・検査室・
本社総務・人事部担当
兼不動産事業部長)

以上